

経済社会総合研究所の概要と実績

(2014年4月～2015年11月)

1. 所掌事務等

経済社会総合研究所 (Economic and Social Research Institute: 以下 ESRI という) は、中央省庁再編の一環として従来の経済企画庁経済研究所の機能、規模を拡充して 2001 年 1 月に発足した内閣府の機関です。内閣府は重要課題を担当する「知恵の場」ですが、ESRI は内閣府のシンクタンクとして理論と政策の橋渡しを担う、言わば「知恵の場」の中の「知恵の場」といえます。

ESRI の主要な任務として、経済活動、経済政策、社会活動等に関わる理論及び実証研究を行い、政策研究機関としての機能強化を図るとともに、内部部局と連携し、経済財政諮問会議の審議に資する研究の実施と政策研究を担う人材育成・研修等に取り組んでいます。また同時に、GDP (国内総生産) 統計に代表される一国経済の循環を記録する国民経済計算体系(SNA: System of National Accounts) の推計作業を行い、四半期毎の GDP 速報 (QE: Quarterly Estimates)、年度毎の確報を公表、さらには、CI (景気動向指数) 等の景気動向統計の作成を行い、公表しています。

2. 主な研究報告

(1) 『経済分析』

第 189 号 「経済分析第 189 号 (ジャーナル版)」 2015 年 2 月

(2) ESRI Discussion Paper

- No. 323 少子化と未婚女性の生活環境に関する分析
～出生動向基本調査と「未婚男女の結婚と仕事に関する意識調査」の個票を用いて～
松田 茂樹、佐々木 尚之、高村 静、大澤 朗子、小野田 壮、藤澤 美穂、上村 秀紀、石田 絢子
2015 年 8 月
- No. 322 Do the Rich Save More in Japan? Evidence Based on Two Micro Datasets for the 2000s
堀 雅博、岩本 光一郎、新関 剛史、菅 史彦 2015 年 6 月
- No. 321 New Evidence on Intra-Household Allocation of Resources in Japanese Households
堀 雅博、光山 奈保子、清水谷 論 2015 年 5 月
- No. 320 ミンサー型賃金関数の推計と Blinder-Oaxaca 分解による賃金格差の分析
吉岡 真史 2015 年 5 月
- No. 319 Empirical Research on Depreciation of Business R&D Capital
外木 暁幸、北岡 美智代、Wendy C. Y. Li 2015 年 3 月
- No. 318 Examining elementary school children's extracurricular activity participation and their non-cognitive development using longitudinal data in Japan
松岡 亮二、中室 牧子、乾 友彦 2015 年 3 月
- No. 317 著名人の自殺に関する報道が自殺者数に与える影響：警察庁の自殺統計を用いた分析
上田 路子 2015 年 2 月
- No. 316 イノベーター基盤強化のためのコモンズ化による知的財産の利用促進に関する研究
村田 貴司、古西 真、北岡 美智代 2015 年 2 月
- No. 315 定住外国人の子どもの学習時間の決定要因
中室 牧子、石田 賢示、竹中 歩、乾 友彦 2015 年 2 月
- No. 314 短期日本経済マクロ計量モデル(2015年版)の構造と乗数分析
浜田 浩児、堀 雅博、横山 瑠璃子、花垣 貴司、亀田 泰佑、岩本 光一郎 2015 年 1 月
- No. 313 Sources of the Great Recession: A Bayesian Approach of a Data-Rich DSGE model with Time-Varying Volatility Shocks
飯星 博邦、松前 龍宜、西山 慎一 2014 年 12 月
- No. 312 Monetary Policy Regime Shifts Under the Zero Lower Bound: An Application of a Stochastic Rational Expectations Equilibrium to a Markov Switching DSGE Model
飯星 博邦 2014 年 11 月

- No. 311 有配偶女性の生活環境と就労、出産、子育てに関する分析～「少子化と夫婦の就労状況・生活環境に関する意識調査」の個票を用いて～
佐藤 博樹、朝井 友紀子、高村 静、高見 具広、麻田 千穂子、飯島 亜希 2014年9月
- No. 310 大学院卒の賃金プレミアム ―マイクロデータによる年齢―賃金プロファイルの分析―
柿澤 寿信、平尾 智隆、松繁 寿和、山崎 泉、乾 友彦 2014年6月
- No. 309 Quantifying the Beauty Contest: Density Inflation-forecasts of Professional Japanese Forecasters
竹田 陽介 2014年5月

(3) 研究会報告書等

公民連携手法研究報告書 2015年7月
オリンピック・パラリンピックを契機とした地域活性化研究会 報告書 2015年6月
イノベティブ基盤としての産業人材に関する研究会 最終報告書 2015年3月
国際貿易の影響を勘案した持続可能性指標の在り方に関する調査研究報告書 2015年3月
Report on the Potentials of the Asian economic zones 2014年8月
イノベティブ基盤としての産業人材に関する研究会 第1次報告書 2014年4月

3. フォーラム・ワークショップ

(1) ESRI―経済政策フォーラム（内閣府フォーラム）

- 第52回 オリンピック・パラリンピックを契機とした地域活性化 2015年3月開催
吉本 光宏 株式会社ニッセイ基礎研究所 研究理事
青木 淑浩 近畿日本ツーリスト株式会社 地域誘客事業部長
(兼) スポーツ事業部部長
関口 暁子 doppo 代表
加藤 暁子 日本の次世代リーダー養成塾 理事・事務局長
酒向 正春 世田谷記念病院 副院長
滝 久雄 株式会社ぐるなび 代表取締役会長
野地 秩嘉 ノンフィクション作家
館 逸志 内閣府経済社会総合研究所 特別研究員
- 第51回 ミクロデータを活用した政策研究について 2015年2月開催
市村 英彦 東京大学大学院経済学研究科教授
北村 行伸 一橋大学経済研究所教授
大竹 文雄 大阪大学社会経済研究所教授
野口 晴子 早稲田大学政治経済学術院教授

(2) 国際フォーラム・国際シンポジウム等

- ESRI 国際コンファレンス「拡大するインド経済の発展の可能性」2015年10月開催
・主催者挨拶
梅溪 健児 内閣府経済社会総合研究所長
・基調講演 「インドの潜在力の実現に向けてー『低・中所得の罅』の回避のためにー」
Shekhar Shah インド応用経済研究所所長
・パネルディスカッション
セッション1 「インド経済の特徴と今後の展望」
Shekhar Shah インド応用経済研究所所長
平林 博 日印協会理事長
松本 勝男 JICA 南アジア部次長
田中 清泰 JETRO アジア経済研究所研究員
(モデレーター)
絵所 秀紀 法政大学経済学部教授

セッション2 「インド経済の成長と新興国の経済発展」

Shekhar Shah	インド応用経済研究所所長
平林 博	日印協会理事長
松本 勝男	JICA 南アジア部次長
田中 清泰	JETRO アジア経済研究所研究員
(モデレーター)	
絵所 秀紀	法政大学経済学部教授

ESRI 国際コンファレンス「日本経済の着実な成長に向けて」2015 年 7 月開催

セッション1：日本のビジネス環境

議長：梅溪 健児	内閣府経済社会総合研究所長
報告者：星 岳雄	スタンフォード大学教授
討論者：齋藤 潤	慶應義塾大学特任教授
討論者：浜田 宏一	イェール大学名誉教授

セッション2：持続可能な世界経済の発展と日本の成長

議長：梅溪 健児	内閣府経済社会総合研究所長
報告者：ジェフリー・サックス	コロンビア大学教授
討論者：岩田 一政	日経センター理事長

セッション3：女性の労働供給 短期と長期のトレードオフ

議長：アニル・カシャップ	シカゴ大学教授
報告者：阿部 正浩	中央大学教授
討論者：キャサリン・エイブラハム	メリーランド大学教授

セッション4：為替相場と日本企業

議長：アニル・カシャップ	シカゴ大学教授
報告者：堀 雅博	内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官
討論者：ミッシェル・ドゥヴレ	ブリティッシュ・コロンビア大学教授

パネル・ディスカッション：日本経済の着実な成長に向けて

(パネリスト)

伊藤 隆敏	コロンビア大学教授
伊藤 元重	経済財政諮問会議議員
モーリス・オブストフェルド	大統領経済諮問委員会委員
アニル・カシャップ	シカゴ大学教授
(モデレーター)	
梅溪 健児	内閣府経済社会総合研究所長

ESRI 国際コンファレンス「欧州経済の現状と展望」2015 年 2 月開催

開会挨拶：西村 康稔	内閣府副大臣
基調講演：“The European Economy: Out of Crisis, Finally?”	
ニコラ・ヴェロン	欧州ブリューゲル研究所シニアフェロー
	ピーターソン国際経済研究所ビジティングフェロー

パネル討論

(パネリスト)

ニコラ・ヴェロン	欧州ブリューゲル研究所シニアフェロー
	ピーターソン国際経済研究所ビジティングフェロー
伊藤 さゆり	ニッセイ基礎研究所上席研究員
岩田 一政	日本経済研究センター理事長
中空 麻奈	BNP パリバ証券投資調査本部長
(モデレーター)	
杉原 茂	内閣府経済社会総合研究所次長

「インドシナ経済圏のポテンシャル」に関する国際コンファレンス

(共催：(一社) 世界貿易センター東京、(独) 日本貿易振興機構アジア経済研究所) 2014年9月開催

・開会挨拶

西川正郎 内閣府経済社会総合研究所長

・基調講演：「GMSの発展とタイの役割」

Pattama Teanravisitsagool タイ国家経済社会開発庁副長官

・パネルディスカッション：「CLM諸国の投資ポテンシャルと発展のための課題」

Pattama Teanravisitsagool タイ国家経済社会開発庁副長官

Saran Sopha プノンペン経済特区カスタマーサービスマネージャー

Phouphet Kyophilavong ラオス国立大学准教授

Ni Lar チェンマイ大学講師

(コメンテーター)

石田正美 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

開発研究センター長、ERIA 支援室長

野崎謙二 駿河台大学経済経営学部教授

・挨拶

小島明 一般社団法人世界貿易センター東京会長

平塚大祐 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所理事

・コーディネーター

田口博之 内閣府経済社会総合研究所客員主任研究官

／埼玉大学経済学部教授

ESRI 国際コンファレンス「日本経済の持続的成長のために」2014年8月開催

セッション1 日本の経済成長アジェンダ

議長：西川 正郎 経済社会総合研究所長

「日本の経済成長アジェンダの実現に向けて」

発表者：アダム・ポーゼン ピーターソン国際経済研究所(PIEE)所長

討論者：福田 慎一 東京大学大学院経済学研究科教授

セッション2 日本における家計の消費行動

議長：デビッド・ワインシュタイン コロンビア大学教授

「日本における高齢・富裕世帯の貯蓄行動：ミクロ・データに基づく検証」

発表者：堀 雅博 経済社会総合研究所上席主任研究官

討論者：ゲイリー・ハンセン カリフォルニア大学ロサンゼルス校教授

パネルセッション 日本経済の持続的成長のために

議長：アニル・カシヤップ シカゴ大学教授

パネリスト：グレン・ハバード コロンビアビジネススクール校長

アダム・ポーゼン ピーターソン国際経済研究所(PIEE)所長

岩田 一政 日本経済研究センター理事長

伊藤 隆敏 政策研究大学院大学・東京大学教授

(3) その他のシンポジウム等

「選択する未来」シンポジウム 日本の未来像—人口急減・超高齢社会を乗り越える— 2014年10月開催

開催挨拶：西村 康稔 内閣府副大臣

基調講演：「未来への選択—日本発の新しい成長・発展モデルを目指して」

三村 明夫 「選択する未来」委員会会長(新日鐵住金株式会社相談役名誉会長、日本商工会議所会頭)

(1) パネリストによる討論

パネリスト

石黒 彩 日本マザーズ協会オフィシャルサポーター

加藤 百合子	「選択する未来」委員会委員（株式会社エムスクエア・ラボ代表取締役社長）
清野 智	東日本旅客鉄道株式会社取締役会長
原 俊彦	札幌市立大学教授、日本人口学会会長
森 まさこ	参議院議員、前内閣府特命担当大臣（少子化対策）
コーディネーター	
宮島 香澄	日本テレビ放送網株式会社 解説委員

①「女性の活躍促進と子育て支援、男女の働き方改革の方向性」

- ・女性の活躍促進やワークライフバランスの現状・課題をどう考えるか。
- ・国や地方自治体、企業に期待される少子化対策強化の方向性は。

②「東京と地方の未来のあり方」

- ・東京（大都市圏）と地方の役割分担や東京一極集中についてどう考えるか。

(2) 質疑応答

(3) 統括コメント

三村 明夫	「選択する未来」委員会会長（新日鐵住金株式会社相談役名誉会長、日本商工会議所会頭）
清家 篤	内閣府経済社会総合研究所名誉所長

4. 研修実績

(1) 経済研修・経済理論研修

2015 年

11 月	計量経済個票分析
10-11 月	EViews 技能研修
10-11 月	経済分析等に役立つ Excel 技能研修(第 2 回)
9-10 月	計量経済分析入門(第 2 回)
9 月	季節調整法研修
6 月	国民経済計算(93SNA)入門
6-7 月	経済分析等に役立つ Excel 技能研修(第 1 回)
5-7 月	英文ビジネスライティング研修(第 1 回)
6 月	Stata 技能研修
5 月	計量経済分析入門(第 1 回)
2-3 月	EViews 技能研修
1-3 月	経済分析等に役立つ Excel 技能研修(第 2 回)
1-3 月	英文ビジネスライティング研修(第 2 回)
1 月	SNA 統計研修

2014 年

12 月	季節調整法研修
11 月	計量経済個票分析
10-12 月	英文ビジネスライティング研修(第 1 回)
9-11 月	計量経済分析実習
9-11 月	経済分析等に役立つ Excel 技能研修(第 1 回)
9-10 月	Stata 技能研修(第 2 回)
6 月	Stata 技能研修
5-6 月	計量経済分析入門
5 月	国民経済計算(93SNA)入門

(2) 外国人研修

2015 年

1 月	SNA 統計研修
-----	----------

5. 国際共同研究プロジェクト

＜平成26年度国際共同研究プロジェクト＞

2014年

11月 平成26年度国際研究報告会 第7回 ESRI-CEPREMAP 共同ワークショップ「政策当局におけるマクロ経済モデル」

報告(1)講演「Overview and Uses of Economic Models at the IMF」

発表者: Jean-Marc Natal 国際通貨基金シニアエコノミスト

討論者: 戸村 肇 東京大学講師

報告(2)講演「Introduction to the GPM model」

発表者: Michel Juillard フランス銀行・CEPREMAP アドバイザー

討論者: 新谷 元嗣 東京大学教授

報告(3)「Introducing Unemployment and Non-wasteful Government Spending into a Medium-scale DSGE model」(蓮見亮氏と共著)

発表者: 松前 龍宜 経済社会総合研究所主任研究官

討論者: 藤原 一平 慶応大学・オーストラリア国立大学教授

報告(4)「Our Econometric Analyses on the Japanese Economy—what we do in the Office of Econometric Analysis, Policy Research Institute, the Japan Ministry of Finance」

発表者: 石川 大輔 財務総合政策研究所シニアエコノミスト

討論者: 矢野 浩一 駒澤大学准教授、経済社会総合研究所客員研究員

報告(5)「New Monthly Estimation Approach for Nowcasting GDP Growth: The Case of Japan」

発表者: 原 尚子 日本銀行調査統計局課長補佐

討論者: 山本 庸平 一橋大学准教授

6. その他

(1) 学会等における報告

2015年

11月 近藤豊将 主任研究官 “The Role of Productivity Growth Rates for Rising Inequality in an Economy with Heterogeneous Agents” 日本応用経済学会, 獨協大学

9月 松田茂樹 中京大学教授・佐々木尚之 大阪商業大学講師・高村静 上席主任研究官付・大澤朗子 研究官 “1. 職場における出会いと結婚意欲の関係(出生動向基本調査と「未婚男女の結婚と仕事に関する意識調査」の分析(1)) 2. 未婚男女の出会いの阻害要因(同(2)) 3. 未婚者の結婚・出生意欲を規定する仕事要因及び家庭要因(同(3))” 日本社会学会, 早稲田大学

2014年

10月 濱秋純哉 客員研究員・堀 雅博 上席主任研究官・村田啓子 客員主任研究官 “Intra-Family Division of Inherited Property: Empirical Evidence from a Survey on Japanese Households,” 日本経済学会秋季大会, 西南学院大学

(2) 外部学術誌への掲載論文(*印は査読付)

*Takeshi Niizeki, “Capacity Utilization and the Effects of Energy Price Increases in Japan,” The B.E. Journal of Macroeconomics (Contributions), 2014年, 14(1), pp.241-266.

Masahiro Hori, Koichiro Iwamoto, “The Run on Daily Foods and Goods After the 2011 Tohoku Earthquake,” Japanese Political Economy, M.E. Sharpe, Inc., vol. 40(1), 2014年春, pp.69-113.